

UBS House View

Monthly Letter

2021年12月16日
Chief Investment Office GWM
Investment Research

投資計画を見直す

オミクロン株の出現で市場ボラティリティ(変動率)が上昇した。短期的な不安要因はあるものの、長期的な視点を失わず、自身のポートフォリオと資産目標を一致させることが投資家には重要である。

新しいことを試す

最近の相場変動からも、分散ポートフォリオを保有することの重要性が確認された。だが、分散手段としての債券の能力が低下したため、ヘッジファンドをはじめとするオルタナティブ商品の保有を推奨する。

将来を受け入れる

長期トレンドの多くがこの2年間で加速した。創造的破壊技術と温暖化ガス排出量実質ゼロへの移行が投資家には長期的に重要な投資機会になるだろう。

資産配分

オミクロン株が経済成長を停滞させるとは考えておらず、世界の経済成長から恩恵を受ける勝ち組企業に注目しつつも、ヘルスケアの推奨でバランスを取る。非伝統的な利回り商品に投資機会があるとみている。



Mark Haefele

Chief Investment Officer
Global Wealth Management

ポートフォリオの「新年の抱負」

2022年により良い年を迎えられるように、本レターでは、比較的人気の高い新年の抱負を挙げて、それらがいかに投資家の投資目標達成に向けたポートフォリオの維持に寄与するかを考える。

1. 将来に目を向ける: 短期的な不安が渦巻く中で長期的な視点を持つ
2. 計画的に臨む: 「新時代のディスカバリー」の年初に投資計画を見直す
3. スリムになる: 余剰キャッシュを運用に回す
4. 視野を広げる: 見逃されがちなユーロ圏株式と日本株式に目を向ける
5. 健康に留意する: ヘルスケア・セクターへの投資を検討する
6. 新しいことを試す: オルタナティブ商品に資金の一部を分散する
7. 非伝統的な利回りを追求する: ポートフォリオの利回りを押し上げる
8. 米ドルをもう少し買い進める: ユーロ、日本円、スイス・フランよりも米ドルを推奨する
9. 新しい言葉を学ぶ: 技術のABC
10. 環境に配慮する: カーボン・ネットゼロ(温暖化ガス排出量実質ゼロ)に向けてポートフォリオを見直す

新型コロナウイルスの変異株とインフレーションをめぐるリスクには十分配慮しつつも、我々は2022年を迎えるにあたって株式への強気の姿勢を維持する。世界経済は2022年前半も過去平均を上回る成長が見込まれ、緊急支援策が後退しているとは言え現在も金融緩和政策が続いており、2022年の企業の増益率は10%を予想している。とりわけユーロ圏株式、日本株式、世界のエネルギーおよび金融セクターを推奨する。

債券では、利回りが低くスプレッドもタイトなため、投資機会は限定されていると判断する。しかし、米国シニアローン、アジア・ハイイールド債、プライベート・クレジットでは利回り向上の機会が見いだせる。

本稿はUBS AGが作成した“Monthly Letter: New Year's portfolio resolutions”(2021年12月16日付)を翻訳・編集した日本語版として2021年12月23日付でリリースしたものです。本レポートの末尾に掲載されている「免責事項と開示事項」は大変重要ですので是非ご覧ください。過去の実績は将来の運用成果等の指標とはなりません。本レポートに記載されている市場価格は、各主要取引所の終値に基づいています。これは本レポート中の全ての図表にも適用されます。

米連邦準備理事会(FRB)の金融緩和の縮小ペースが、一部主要中央銀行よりも速いため、2022年も米ドル高が進むと予想する。需要の記録的な伸びを背景に原油価格には強気な見方を維持し、金利上昇とインフレ率の低下見通しを背景に金(Gold)価格には弱気な見方を維持する。

「新年の抱負」

日々の報道というノイズの先を見据え、長期的な視点を維持する。

1. 将来に目を向ける:短期的な不安が渦巻く中で長期的な視点を持つ

オミクロン株の出現で、ここ数週間で市場のボラティリティが上昇した。ただし、初期の研究報告でオミクロン株の毒性が比較的低い可能性が示されたことで、グローバル市場は史上最高値に向けて反発した。短期的な不安が渦巻く中で長期的な視点を維持することの重要性がここでも示されている。

新たなオミクロン株の感染拡大で経済活動の制限措置への不安が一気に広がり、11月25日から12月3日まででグローバル株式は3.5%下落した。

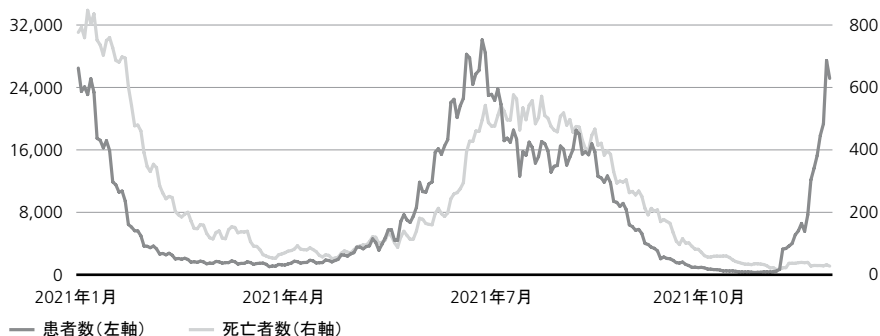
初期の研究では、オミクロン株はデルタ株より感染力が高い可能性が示されている。数学モデルを使った京都大学の研究では、初期段階におけるオミクロン株の感染力はデルタ株の4.2倍であるとの分析結果が示されたが、米大手製薬会社の研究では、米独大手製薬会社が製造するワクチンを2回接種した場合のオミクロン株への免疫効果はそれ以前の変異株よりも低いことが示されている。

ところが、初期のデータはオミクロン株のウイルスの毒性が比較的低いことも示している。南アフリカ国立伝染病研究所が発表した、オミクロン株の重症度に関するデータは、酸素、人工呼吸器を必要とする、あるいは集中治療室(ICU)への移送を必要とする患者数が「劇的に増加」してはいないことを示していた。死亡率も上昇していない。南アフリカのハウテン州では入院患者のうちICUに移送された人の割合は、オミクロン株の出現以降で10%に過ぎない。一方、デルタ株の感染拡大の初期段階ではその比率は20%を超えていた。

図表1

南アフリカで新型コロナ感染者数が急増したが、死者数は低水準にとどまる

南アフリカにおける新型コロナウイルスの新規患者数(左軸)と死亡者数(右軸)(7日移動平均)



出所:ブルームバーグ、UBS(2021年12月14日現在)

一方、英大手製薬会社は、抗体薬による新型コロナウイルスの治療は効果があると発表している。米大手製薬会社の研究は、3度目のブースター接種は新たな変異株を中和できる可能性があり、既存のワクチンでも重症化を防ぐ効果があることを示唆している。

以上をまとめると、オミクロン株をめぐるこれまでの状況は我々の基本シナリオに沿っている。つまり市場の観点から見ると、この変異株は既存のデルタ株に

よる感染の波に合流し、各国政府は部分的・短期的な経済活動への制限措置をとると予想される。現在の環境では、市場の関心はオミクロン株からその先の景気動向へと移るだろう。

よって、投資家は長期的な視点を維持することが重要である。最近の株式市場の反発が示す通り、短期的な不安からポートフォリオ戦略を変更するのは長期リターンを犠牲にする可能性がある。

資産を3つの戦略に分けることで、適正水準のキャッシュを確保し、成長に注力することができる。

2. 計画的に臨む:「新時代のディスカバリー」の年初に投資計画を見直す

市場が大幅に変動した2年間が終わり、投資家は新年の初めに自らの目標を見つめ直し、どのように自身のポートフォリオをその目標に合わせていかを新鮮な目で見直すよい機会を迎えている。

投資計画を策定するに当たってのよい出発点は資産を3つの異なる戦略、つまりLiquidity(流動性の確保)、Longevity(老後への備え)、Legacy(資産承継の準備)に分散することだ¹。

Liquidity (流動性の確保)

第1に、投資家には、今後2年から5年間でポートフォリオから引き出す予定のキャッシュフローに充当できる十分な資産(キャッシュ、債券、借入枠)を確保することを勧める。そうすることで、資産の大半を長期目標実現のための成長資産に投資し続けられるからだ。我々は多くの顧客から、3つの戦略の中でも、とりわけ流動性戦略がパンデミックに対処する上での安心の源としていかに重要であったかを聞いてきた。新型コロナ危機以降の環境変化を考慮するにあたっては、誰もが自らの流動性戦略を見直すことが重要である。

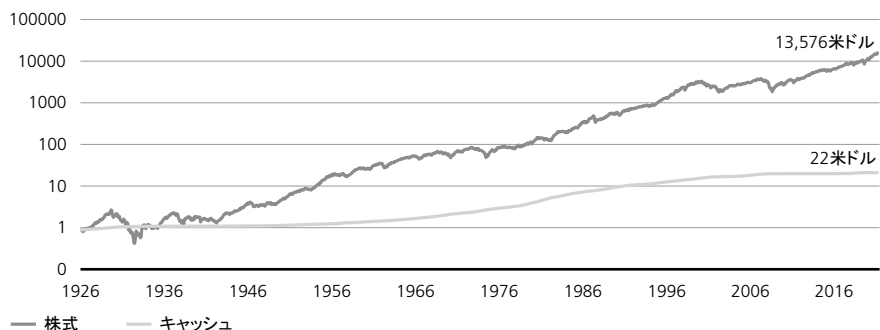
Longevity (老後への備え)

中長期に狙いを定めたLongevity戦略を継続すれば、過剰な取引(オーバートレード)のリスクを回避し、ポートフォリオを長期にわたって大きく成長させることができる。市場から撤退した直後に再び参入するのは心理的に難しいかもしれない。したがって、2021年の9月や11月後半などの市場下落局面で株式を売却してしまった投資家は、その後の上昇相場に乗れなかった可能性がある。地域と資産クラスで十分に分散したLongevity戦略を継続すれば、個々の市場から頻りに撤退・参入したいという誘惑も抑えられる。

図表2

株式運用は長期的にはキャッシュ保有よりもはるかに成果が大きい

1926年に1米ドルを株式に投資した場合の株式とキャッシュの価値の推移



出所: Ibbotson, UBS (2021年12月現在)

¹時間軸は様々です。戦略はお客様の長期目標、目標、適合性によって変わります。このアプローチは、資産構築あるいは何らかの投資利益の達成を約束または保証するものではありません。

キャッシュの保有は、とりわけ実質ベースでリターンの重石となるため、余剰なキャッシュを運用に回すことを勧める。

力強い経済成長は、景気感応度の高いユーロ圏株式と日本株式に恩恵をもたらすだろう。

Legacy (資産承継の準備)

最後に、Legacy戦略では、投資家が生涯目標を達成した後を見据えて資産を保有する。ここでは、時間軸がかなり長いので、より思い切った、流動性の低い戦略を採用して資産の成長性を高め、慈善活動や次世代のために十分な資産を残すこともできる。

3. スリムになる: 余剰キャッシュを運用に回す

余剰なものを処分することを新年の目標にする人も多い。余剰キャッシュの削減も恩恵をもたらす可能性がある。キャッシュの保有は短期的には安心できるが、長期的なポートフォリオの健全性には必ずしも良いとは限らない。特に、名目金利がインフレ率よりも低い現在はそう言える。

現在は、インフレ率が高く、金利がゼロ近辺で推移しているため、キャッシュの実質価値が急減している。米国の消費者物価は11月までの12カ月で6.8%上昇した。これは1982年以来で最も高い。しかし、インフレ率の上昇がこれよりはるかに緩やかであっても、長期的には実質ベースでの資産価値が大幅に低下する可能性がある。500万米ドルのポートフォリオを保有する投資家を例に考えてみよう。利息は0%で、毎年25万米ドルの費用がかかり、しかもインフレによって毎年2%ずつ費用が高くなっているとすると、このポートフォリオをキャッシュで保有すると、ちょうど10年で価値が半分になるだろう。

4. 視野を広げる: ホームバイアス(自国市場偏重)は多くのポートフォリオにとってマイナス

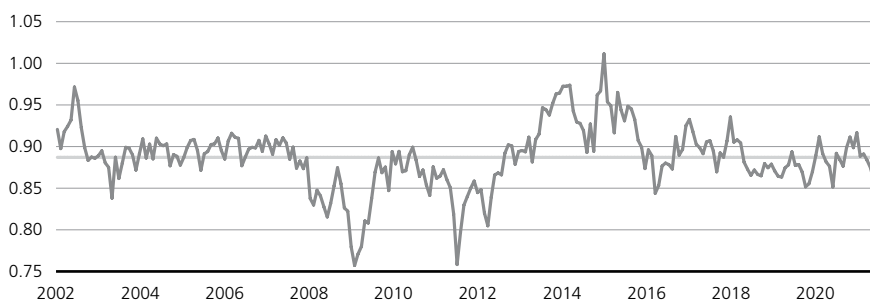
多くの投資家は、自国の市場、産業、企業の保有比率が高すぎる。現時点では、ユーロ圏株式と日本株式に分散投資すればリスク調整後のリターンを改善できるだろう。

ユーロ圏株式と日本株式は長期のパフォーマンスが芳しくなかったため、多くの投資家が保有比率を減らしてきた。だが、力強い経済成長という投資環境は、景気動向の影響を受けやすいユーロ圏株式と日本株式には有利であり、投資家が再参入するには今がよいタイミングだと考える。

図表3

ユーロ圏株式はグローバル株式よりも割安

12カ月予想相対PER(倍): MSCI EMU指数 対. MSCI ACワールド指数



出所: リフィニティブ・データストリーム(2021年12月現在)

ユーロ圏株式は金融緩和政策と財政拡張政策、過去平均を上回るGDP成長率、大半の地域よりも高い企業の増益率、魅力的なバリュエーションに支えられるだろう。MSCI EMU指数は、コンセンサス予想ベースの株価収益率(PER)が15倍と、グローバル株式(MSCI ACワールド指数)よりも16%割安だ。

日本株式(MSCI日本指数)は、グローバル株式を年初来で12%アンダーパフォームしている(米ドル換算)。だが現時点で日本国民の79%が2回のワクチン接

2022年後半には経済成長率が正常化するため、ヘルスケアのようなディフェンシブ性の高いセクターの保有比率を増やすことを勧める。

種を終えており、GDPのおよそ10%に相当する新たな財政刺激策に支えられて、景気回復が進行中である。2022年度(2023年3月期)には10%増益を予想している。日本株式は、米国の実質金利の上昇に対しても、他の地域より耐性がある傾向がみられる。

5. 健康に留意する:ヘルスケア・セクターへの投資を検討する

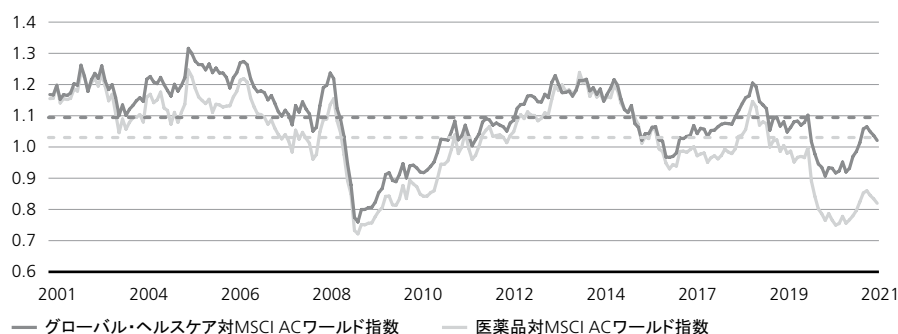
新年の抱負として、「健康」を第一に挙げる人は多いだろう。だが、ポートフォリオに関しては、ヘルスケアの保有比率の引き上げを検討することも重要だ。ヘルスケア・セクターは長期平均よりも割安で、構造的にも成長が見込める。

過去20年を振り返ると、世界のヘルスケア・セクターは、グローバル株式よりも平均10%高い水準で推移してきたが、現在ではわずか2%だ。医薬品株は特に割安で、12カ月予想ベースのPERで見たMSCI AC医薬品指数は、MSCI ACワールド指数に比べて16%割安と、この20年間で最低水準に近い。

図表4

ヘルスケアと医薬品は割安

グローバル・ヘルスケアと医薬品(MSCI指数)のMSCI ACワールド指数に対する相対PER(20年平均)



出所:ファクトセット、UBS(2021年11月末時点までの月次データ)

2022年後半には経済成長率は正常化に向かうと見込まれるため、景気感応度が比較的低い医薬品株に有利に働きそうだ。米国の政策の見通しが明確になれば、主な懸念材料が解消されると考える。米国の「ビルド・バック・ベター(より良い再建)」法案で提案されている薬価改定案は、このセクターに部分的な影響しか及ぼさないだろう。

医療機器関連株は、ヘルスケア・セクターの時価総額のおよそ3分の1を占めている。医療機器業界は成熟しており、高い自己資本利益率(ROE)などの、ヘルスケア・セクターに期待されているディフェンシブな特徴を兼ね備えている。2022年には、新型コロナウイルスの冬場の感染の波が落ち着き、病院へのアクセスが改善し、滞っていた治療が再開されれば、収益の伸びが回復すると予想している。

債券の分散投資効果が低下しているため、ヘッジファンドへの投資を推奨する。

6. 新しいことを試す:オルタナティブ商品に投資資金の一部を分散する

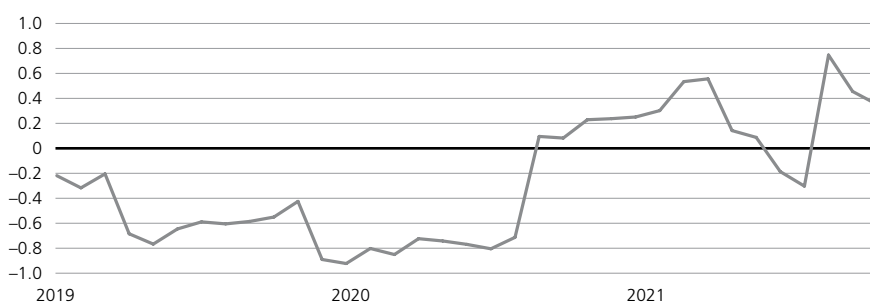
ヘッジファンドなどのオルタナティブ商品(代替商品)に投資すればポートフォリオの分散は進むものの、UBSグローバル・ウェルス・マネジメント(米国を除く)の83%の投資家は、まだオルタナティブ商品を一切保有していない。

債券は株式との相関性が高まるほど分散投資手段としての能力が低下する。2022年も金融政策が市場の主なけん引役になる可能性が高いため、株式と債券は引き続きある程度相関的に動く可能性がある。現在、S&P 500種株価指数のトータルリターンと米国債のトータルリターン(ブルームバーグ・バークレイズ米国債指数)の相関係数は、8月末の-0.3から9月には+0.75まで上昇した後、11月末には+0.35となった。

図表5

株式と債券の正の相関はオルタナティブ商品に有利

米国債(ブルームバーグ米国債指数)とS&P 500種株価指数の月次トータルリターン(6か月ローリング相関)



出所:ブルームバーグ、UBS(2021年12月現在)

ヘッジファンドは他の資産クラスとの相関が低いので、債券とは別の分散投資手段として魅力的なリスク調整後リターンの可能性と、歴史的に株式よりも下方リスク感応度が低いという特徴がある。2021年のヘッジファンドは、年初から10月末までで11.4%上昇(HFRIファンド加重指数)と、堅固なリターンを実現している。

ヘッジファンドのマネジャーは、金融政策の変更、各国間で差がつき始めた経済成長率、インフレ動向を背景にアルファ(追加リターン)を獲得しやすい有利なポジションにあると我々は考える。ヘッジファンドは、ディフェンシブな方法で市場にエクスポージャーを得る選択肢と捉えることができる。グローバル市場に対する感応度は低く、リスク管理と下落ショックの緩和にも注力するからだ。

伝統的な債券市場への投資機会が限られているため、投資家は「非伝統的な」方法を通じて利回りを押し上げることができる。

7. 非伝統的な利回りを追求する:ポートフォリオの利回りを押し上げる

債券利回りと政策金利は歴史的な低水準を維持し、伝統的な債券への投資機会は限られるだろう。したがって、インカム収入を増やしたい投資家は、米国シニアローン、プライベート・クレジット、アクティブ投資戦略、高配当株式などの「非伝統的な」利回り商品の物色を検討することを勧める。

各国の中央銀行は、2022年に金融緩和策の規模を縮小すると見込まれるが、過度な引き締めには引き続き慎重になる可能性が高い。よって、政策金利と債券利回りは上昇するもペースは緩やかで、米10年国債利回りは、現在の1.5%から2022年6月までに2%程度に上昇する展開を予想する。

一方、インフレ率平均は、アジアでは2.7%、ユーロ圏では2.2%、米国では4.2%を予想する。つまり、余剰キャッシュまたは高格付債を保有する投資家には、実質ベースで資産の目減りが起こる可能性が高い。

先進国のクレジット・スプレッド(米国債利回りとの利回り格差)は現在も小さいため、インカム収入を拡大したい投資家は「非伝統的な」利回り商品の物色を検討することを勧める。我々は、米国シニアローンを推奨する。現在の平均利回りは4.4%で、しかも変動利付商品なので金利上昇に対するプロテクションになる。ロックアップ(売却不能)期間とこれに伴う追加リスクに抵抗のない投資家には、プライベート・クレジットの方が公開市場のリターンを上回るインカムを獲得する機会を提供することができる。最後に、ユーロ圏など一部地域の配当利回りは、すでに国債利回りを大幅に上回っているため、配当重視の戦略もインカムをさらに増やせる可能性がある。

2022年は、各国中央銀行間の金融政策がかい離して米ドル高に向かう見通し。

8. 米ドルをもう少し買い進める:ユーロ、日本円、スイス・フランよりも米ドルを推奨する

米国の債務水準は高いが、投資家の注目は各国中央銀行の金融政策のかい離に向かうとみられ、2022年も米ドル高が続くと予想する。我々は、ユーロ、日本円、スイス・フランなどの通貨よりも米ドルを推奨する。

主要シナリオと資産クラスへの影響

		楽観シナリオ	基本シナリオ	悲観シナリオ	
シナリオ	インフレ／中央銀行	インフレ懸念が後退する、またはインフレ率は高止まりする一方、経済は力強い成長を示す。主要中央銀行は低金利政策を継続するが、予想を上回る景気回復ペースに、資産購入規模の縮小時期を前倒しする。	米国のインフレ率は2022年初頭まで高止まりするが、その後徐々に鈍化し、2022年後半には2%に減速する。主要中央銀行は金融緩和を徐々に縮小するが、緩和寄りの姿勢を維持する。米連邦準備理事会(FRB)は遅くとも2022年半ばにテーパリング(量的緩和の縮小)を完了する。	高インフレ率が長期化する一方で、経済成長率は予想を下回る。エネルギー価格は少なくとも2022年半ばまで高止まりする。FRBが前倒しで利上げを実施する。	
	経済成長	経済成長率は長期平均を上回る高い水準を維持する。	経済成長率は減速するが、長期平均を上回る水準を維持する。	経済成長が予想よりも早期且つ急激に失速する。	
	財政	予想を上回る大規模な財政支出が引き続き世界経済を下支えする。	各国政府が景気回復に合わせて財政刺激策を縮小する。	財政刺激策が縮小され、景気後退の影響を補いきれない。	
	新型コロナ	既存株のデルタ株に代わって新変異株のオミクロン株が主流化する。感染力は強いものの症状は比較的軽いことから、入院率は低位にとどまり、集団免疫率が高まる。	新変異株のオミクロン株がデルタ株並みであることが判明する。市場の注目が経済成長とインフレにシフトする。2022年を通じて緩やかなペースでの経済活動の再開が続く。	足元のデルタ株の感染の波にオミクロン株が加わって長期化し、サプライチェーンの混乱がさらに深刻化する。人々の継続的な不安感や経済活動の規制措置が再導入されるなどし、消費が完全には回復しない。	
	中国	北京オリンピック終了後に新型コロナ関連の規制が解除され始める。規制による締め付けや不動産市場の資金繰り問題が緩和される。	経済成長率は安定して推移する。中央銀行は経済支援策を継続する。2022年第2四半期以降、新型コロナ関連の規制が解除され始める。	新型コロナ関連の規制が継続または強化され、経済活動の再開が2022年後半に先送りされる。不動産市場の資金繰り問題が拡大し、規制がさらに強化される。	
	地政学的情勢	米中の既存の関税が部分的に撤廃され、世界経済に押し上げ効果を及ぼす。	米国の貿易政策は多国間協調路線をとり、より予測可能なものになる。	貿易や台湾問題をめぐり米中摩擦が再燃する。	
資産クラスへの影響	現在値*				
(2022年6月末の予想)	S&P500種株価指数	4,712	5,200	5,000	4,000
	ユーロ・ストックス50指数	4,232	5,000	4,750	3,700
	MSCI新興国指数	1,239	1,450	1,400	1,100
	SMI指数	12,618	14,000	13,400	11,000
	TOPIX	1,978	2,320	2,250	1,800
	米国投資適格債スプレッド**	73	45bps / +1%	80bps / +0.5%	150bps / 0%
	米国ハイイールド債スプレッド**	329	270bps / +5%	350bps / +2%	550bps / -7%
	EMBIグローバル・スプレッド**	366	300bps / +3.5%	360bps / +2%	550bps / -6.5%
	ユーロ／米ドル	1.13	1.18	1.12	1.09
	金(Gold)	1,787	1,450-1,550米ドル/オンス	1,750米ドル/オンス	1,950-2,050米ドル/オンス

* 2021年12月13日のスポット価格。

** 市場が混乱している期間中は、クレジットのビッド／オファー・スプレッドは拡大してレンジが大きくなる傾向があります。パーセント表示の変化率は、表示されているスプレッド水準の予想されるトータルリターンを示します。

注：資産クラスの影響は、それぞれのマクロ経済シナリオを前提としています。個別の資産価格は、マクロ・シナリオで言及されていない要因の影響を受けることがあります。

出所：UBS、2021年12月現在

米ドル指数(DXY)は年初来で7%上昇したが、オミクロン株の出現が報じられると、短期投資家が投機的な通貨ポジションを手仕舞う動きが広がり、米ドル高の進行が止まった。

我々の基本シナリオでは、投資家の注目が中央銀行の金融政策のかい離に再び向かい、米ドル高が再開するとみている。FRBは毎月1,200億米ドルを買い入れる量的緩和策のテーパリング(段階的減少)を2022年1月から加速することを決定した。2022年に入っても緩やかな引き締め政策を維持することが予想されるため、さらなる米ドル高が進むだろう。

これとは対照的に、日本銀行、スイス国立銀行、欧州中央銀行(ECB)は金融緩和策を続ける見込みである。たとえば、ECBのラガルド総裁は、時期尚早な金融引き締めは、欧州地域の景気回復にとって「不当な逆風」になると述べており、我々はECBが金融緩和策を続けるとみている。その結果、マイナス金利となっているユーロ、スイス・フラン、日本円は下落し、キャリー取引の調達通貨としての使用が増えるだろう。

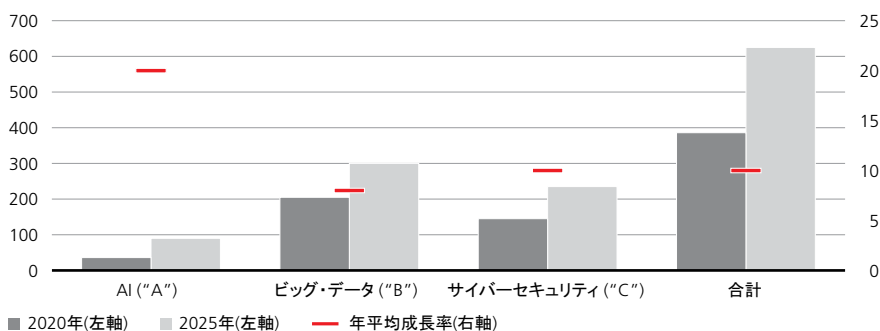
我々は創造的破壊技術を有望とみている。投資家は、巨大ハイテク銘柄以外に視野を広げて新たな投資機会を物色するのが望ましいと考える。

9. 新しい言葉を学ぶ: 技術のABC

巨大IT企業に関する話題が数年にわたって続いた後、ハイテク株に注目する投資家は新しい言葉として「技術のABC」を学ぶ必要があるだろう。人工知能(AI) (“A”)、ビッグデータ (“B”)、サイバーセキュリティ (“C”) がハイテクセクター全体を凌駕するスピードで成長することが予想されるため、投資家には、こうした企業への投資機会を捉えるために、中小型企業やプライベート市場にも注目することを勧める。

我々の「技術のABC」という投資テーマは、多くの企業にとっての主要な戦略分野である自動化、データ分析、セキュリティの力強い長期成長トレンドに注目したものだ。AIサービスとハードウェアの市場規模は年率20%で成長を続け、2025年には900億米ドルに到達すると予想している。世界の総データ量は2020年から2030年の間に10倍以上に拡大し、660ゼタバイトに達する見込みである。これは地球上のすべての人が128GBのiPhoneを610台保有する規模に相当する。こうしたデータ急増を背景に、ビッグデータ分析の機会が拡大すると予想される。一方、生活様式のデジタル化に伴い、サイバー犯罪防止への投資を拡大する必要もある。独立系研究所のポネモン・インスティテュートによると、データ侵害1件当たりの平均対応コストは2020年の390万米ドルから2021年には420万米ドルに上昇した。

図表6
力強い成長が予想される技術のABC
潜在市場規模(10億米ドル、左軸)と予想年平均成長率(%、右軸)



出所: UBS(2021年現在)

「技術のABC」トレンドに乗るには、投資家は巨大ハイテク株から中小型株へと視野を広げる必要があるだろう。中小型のハイテク株に投資すると、主要な創造的破壊技術に関与できるだけでなく、時価総額の大きな競合他社よりも増益率が高く、規制リスクや課税リスクが低く、企業統合の恩恵を受ける可能性も高まる。「技術のABC」の企業は、現在から2025年までの間に1株当たり利益(EPS)が年平均16%伸びると予想する。

さらに、早期の段階で成長機会を捉える方法として、プライベート・エクイティへの投資を検討するのもよいだろう。米調査会社のピッチブックによると、上場企業は世界全体で8,100社にとどまるのに対して、ハイテク関連の未公開企業はおよそ43万7,000社にのぼる。

温暖化ガス排出量実質ゼロ(カーボン・ネットゼロ)に向けた動きが、重要な投資テーマとして浮上してきた。

10. 環境に配慮する: 温暖化ガス排出量実質ゼロ(カーボン・ネットゼロ)に向けてポートフォリオを見直す

カーボン・ネットゼロに向けた動きが、政府や企業、投資家だけでなく、個人にとっても重要なテーマとして関心を集めている。この動きから、クリーン・エネルギーや二酸化炭素(CO₂)削減技術からデジタル化や電化・電動化にいたるまで、今後10年で最も高成長を期待できる投資機会が生まれるだろう。

MSCIのネットゼロ・トラッカーによると、カーボン・ネットゼロの実現を公約している国は世界で136カ国に上り、これらの国で炭素総排出量の88%を占めている。エネルギーの移行が非常に重要な投資テーマになっていることは明白だ。

2030年までの世界のCO₂排出量の削減は、主に再生可能エネルギーへの転換によって進められると予想する。国際エネルギー機関(IEA)は、世界の再生可能エネルギーの発電量は2026年までに4,800ギガワットを超えると予測している。これは2020年比で60%以上の増加である。再生可能エネルギーは、2026年までの世界の新規発電容量増加分の約95%を占めると見込まれる。

この移行をけん引するために、政府が規制、奨励金、支出、投資の側面から支援することで、今後10年間で最も魅力的な成長機会が生まれるだろう。クリーン・エネルギー、CO₂削減技術、デジタル化、電化・電動化に至るまで、グリーンテック全体に投資機会が見いだせる。長期的には、水素などの分野で新たな投資機会が注目されるだろう。



Mark Haefele
最高投資責任者
Global Wealth Management

UBS投資家フォーラムの見方

今月の投資家フォーラムでは、2022年に向けて、経済成長率やインフレ率はどう進むのか、そして各国の中央銀行はどうかに対応するのかについて議論が交わされた。

- 2022年の世界経済は、1年の間に成長率が落ち着き、インフレ懸念も低下するとの意見が大勢を占めた。だが、労働市場のミスマッチが解消するには時間がかかるとの指摘もあった。
- 一部の参加者は、FRBのタカ派的姿勢への転換スピードに驚きを示した。2022年の金融市場では、FRBの政策ミスは重要なリスクであるとの見解が大勢を占め、ある参加者は、深刻なデータ漏洩や金融システムへの侵入を監視すべきリスクだと指摘した。オミクロン株の短期的な影響を市場が過小評価している、との見方も複数の参加者から示された。
- しかし、大勢の意見としては、リスク資産には引き続き強気で、とりわけ新興国市場の投資機会が広がり始めたとの見方や、ヘルスケアなどのディフェンシブ銘柄の保有を増やすことを支持する意見も複数あった。

免責事項と開示事項

本レポートは、UBSチーフ・インベストメント・オフィス・グローバル・ウェルス・マネジメント(UBS Switzerland AGまたはその関連会社)が作成したリサーチレポートをもとに、UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社(以下、「当社」)が翻訳・編集等を行い、作成したものです。英文の原文と翻訳内容に齟齬がある場合には原文が優先します。本レポートが英文で作成されている場合は、英語での内容をお客様ご自身が十分理解した上でご投資についてはご判断していただきますようお願いいたします。なお、本レポートは、当社のほか、UBS銀行東京支店を通じて配布されることがあります。

本レポートは情報提供のみを目的としたものであり、投資やその他の特定商品の売買または売買に関する勧誘を意図したものではありません。金融商品取引法に基づいた開示資料ではありません。また、お客様に特有の投資目的、財務状況等を考慮したものではありません。銘柄の選定はお客様ご自身で行って頂くようお願い致します。

本レポートに掲載された情報や意見はすべて当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。その正確性または完全性については、明示・黙示を問わずいかなる表明もしくは保証もいたしません。本レポートに掲載されたすべての情報、意見、価格は、予告なく変更される場合があります。過去の実績は将来の運用成果等の指標とはなりません。本レポートに記載されている資産クラスや商品には、当社で取り扱っていないものも含まれることがあります。

一部の投資は、その証券の流動性が低いためにすぐには現金化できない可能性があり、そのため投資の価値やリスクの測定が困難な場合があります。先物およびオプション取引はリスクが高いと考えられ、一部の投資はその価値が突然大幅に減少する可能性があり、現金化した場合に損失が生じたり、追加的な支出が必要になったりする場合があります。また、為替レートの変動が投資の価格、価値、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。金融商品・銘柄の選定、投資の最終決定は、お客様ご自身のご判断により、もしくは、自ら必要と考える範囲で法律・税務・投資等に関する専門家に相談の上でのお客様のご判断により、行っていただきますようお願いいたします。また当社では税務、法務等の助言は行いません。

金融商品取引法による業者概要及び手数料・リスク表示

商号等： UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社金融商品取引業者関東財務局長(金商)第3233号

加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当社における国内株式等の売買取引には、UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社のお客様の場合、約定代金に対して最大1.10%(税込)、外国株式等の売買取引には、約定代金に対して最大1.375%(税込)の手数料が必要となります。ただし、金融商品取引所立会内取引以外の取引(店頭取引やトストネット取引等の立会外取引、等)を行う場合には、個別にお客様の同意を得ることによりこれらの手数料を超える手数料を適用する場合があります。この場合の手数料は、市場状況、取引の内容等に応じて、お客様と当社の間で決定しますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。これらの株式等の売買取引では手数料に消費税が加算されています。外国株式の取引には国内での売買手数料の他に外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等のお支払いが必要となります。国により手数料、税金等が異なります。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。不動産投資信託は、組み入れた不動産の価格や収益力などの変化により価格が変動し損失が生じるおそれがあります。

当社において債券(国債、地方債、政府保証債、社債、等)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

当社における投資信託のお取引には、直接的にご負担いただく手数料としてお申込み金額に対して最大3.3%(税込)の購入時手数料がかかります。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、国内投資信託の場合、換金時の基準価額に対して最大0.3%の信託財産留保額を、外国投資信託の場合、換金時の一口当たり純資産価格に対して最大5.0%の買戻手数料をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(国内投資信託の場合、最大2.20%(税込、年率)。外国投資信託の場合、最大2.75%(年率)。)のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。その他費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額を示すことができません。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、損失が生じるおそれがあります。

「UBS投資一任運用サービス(以下、当サービス)」のお取引には、投資一任契約の運用報酬として、お客様の契約期間中の時価評価額に応じて年率最大1.76%(税込)をご負担いただきます。その他、投資対象となる投資信託に係る運用管理費用(信託報酬)や諸費用等を間接的にご負担いただきます。また、外国株式の売買その他の取引については、取引毎に現地取引(委託)手数料、外国現地取引所取引手数料および外国現地取引所取引税などの現地手数料等が発生し、これらの金額は個別の取引の決済金額に含まれます。運用報酬以外のこれらの費用等の合計額は運用状況により異なるため、事前にその料率・上限等を示すことができません。当サービスによる運用は投資一任契約に基づく運用を行いますので、お受取金額が投資元本を下回ることがあります。これらの運用の損益はすべてお客様に帰属します。

外貨建て有価証券を円貨で受払いされる場合にかかる為替手数料は、主要通貨の場合、当社が定める基準為替レートの0.5%または0.5円のどちらか大きい方を上限とします。非主要通貨の場合には、基準為替レートの1%を上限とします。

UBS銀行東京支店が提供する金融商品等に関する留意事項

外貨預金契約に手数料はありません。預入時に他通貨から預け入れる場合、あるいはお受取時に他通貨に交換する場合には、本契約とは別に為替取引を行って頂く必要があり、その際には為替手数料を含んだレートが適用されます。外貨預金には、為替変動リスクがあります。為替相場の変動により、お受取時の外貨金額を円換算すると、当初払い込み外貨金額の円換算額を下回る(円ベースで元本割れとなる)リスクがあります。

その他のご留意事項

当社の関係法人であるUBS AGおよびUBSグループ内の他の企業(またはその従業員)は随時、本資料で言及した証券に関してロングまたはショート・ポジションを保有したり、本人または代理人等として取引したりすることがあります。あるいは、本資料で言及した証券の発行体または発行体の関連企業に対し、助言または他のサービスを提供することもあります。

©UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント2021無断転載を禁じます。UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社はすべての知的財産権を留保します。事前の許可なく、本資料を転載・複製することはできません。また、いかなる理由であれ、本レポートを第三者に配布・譲渡することを禁止します。UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社は、本レポートの使用または配布により生じた第三者からの賠償請求または訴訟に関して一切責任を負いません。

金融商品仲介業務を行う登録金融機関および銀行代理業務の業務委託契約に基づく銀行代理業者

商号等： 三井住友信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号

加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

金融商品仲介業務を行う金融商品仲介業者

商号等：UBS SuMi TRUSTウェルス・アドバイザー株式会社関東財務局長(金仲)第898号